

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

石坂貴美

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院 総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム博士課程

【研究題目】

共助によるセーフティ・ネット構築に向けた研究—バングラデシュの共同備蓄米、貯蓄グループの実態調査

【研究の目的】(400字程度)

貧困に陥る要因として、災害、傷病、紛争等の暮らしに悪影響をあたえる出来事(ショック)があげられる。一度貧困に陥ると健康や住環境の悪化からショックに見舞われるリスクも高まる。また、所得の少ない貧困層は貯蓄や保険等のショックの事前対応となる手段を持つことが難しく、ショックが発生すると資産売却、借金・融資借入等、資産を減らし負債を増加させ、生活の水準をさらに悪化させる手段をとらざるを得ない。このためセーフティ・ネットの構築は重要な課題となっている。

本研究は、バングラデシュの農村における共同備蓄米や貯蓄グループの取り組みに関する実態調査を行い、共助によるセーフティ・ネットの構築の可能性を探り、将来の実践に向けた提言を行うことを目的としていたが、2015年10月の当国における邦人殺害、2016年7月のダッカのテロ事件により、調査地における調査実施が困難となったため、調査地をインドに広げ、共同備蓄米に関する文献収集を目的に追加した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

イギリス領時代のベンガル地方では、1890年代からドルモ・ゴラと呼ばれる共同備蓄米の取り組みがおこなわれていたことが文献に記されている。資産を持たない農民や小作農が収穫時期に米を持ち寄りコミュニティで米を倉に備蓄し、食糧不足や家計維持が困難に陥った際に米を借り入れ、利子分の米を加えて次期収穫時に現物で返済するものである。本研究では、これらの共同備蓄米に関する文献を収集するとともに、現代において、Grain Bank等の名称で開発のプログラムとして実施されている共同備蓄米についての情報収集を実施した。

2017年8月に18日間、インドのデリーおよび西ベンガル州にて現地調査を実施した。デリーでは、ジャワハルラール・ネルー大学の歴史研究者らから、ドルモ・ゴラに関する情報を収集した。西ベンガル州では、1920年代にラビンドラナート・タゴールがボルプールのスリニケタンにおいて取り組んでいた農村復興センター(Institute of Rural Reconstruction: IRR)の組合活動のひとつとして、ドルモ・ゴラを実施していた。当時から現在まで継続されているドルモ・ゴラの取り組みは存在しないが、これらの組合やドルモ・ゴラの活動に関して、シャンティ・ニケタンのビシュバ・バラティ大学の付属図書館における資料収集やIRRの関係者への聞き取りなどを行った。また、1970年代にスリニケタンにおいてNGO(Tagor Society)がドルモ・ゴラを再生した活動があったことを確認し、その活動に関する研究論文等を収集した。さらに、調査期間中にシャンティ・ニケタン信用組合とビシュバ・バラティ大学が開催した国際セミナー“Vision of Rabindranatha Tagore on Co-operative Society and Community Development”に参加し、インド、バングラデシュにおける過去のドルモ・ゴラに関する調査および、現在、開発プログラムとして実施されている共同備蓄米(Grain Bank)に関する報告を行い、現地の研究者や組合関係者と議論、意見交換を行った。

【結論・考察】(400字程度)

文献や報告書、聞き取りからは、共同備蓄米(ドルモ・ゴラ、Grai Bank)によって、コミュニティのメ

ンバーは食糧不足や高利貸しからの借金を防ぐ効果があり、子どもの健康にもよい効果がみられることが明らかになった。米は貸し出されるが返却されるため、現物資本として蓄積される。蓄積された米は市場で販売、現金化され基金となる。基金からは現金を融資する例がみられ、共同備蓄米は、食糧不足に備えるのみでなく、農村金融の役割も果たしているといえる。したがって、共同備蓄米はコミュニティの共助によるセーフティ・ネットとなりうると考えられる。

しかし、一方で、1890年代の文献から近年の開発プログラムに至るまで共同備蓄米は、各地で出現と消滅を繰り返しており、長期に継続する事例を見出すことができなかった。借り入れた米や現金の返済滞納や信頼不信や政治による人間関係の変化にも持続性が大きく影響を受けていることが明らかになった。共同備蓄米をセーフティ・ネットとして構築するためには、これらの過去の経験から持続性を保つ対策が必要となる。